

公害問題に積極姿勢

自治労 水俣病補償などで

自治労が水俣病の補償問題など公害問題に具体的に取り組む姿勢を示し始めた。

自治労ではさる八月熊本市で開いた全国大会で「水俣病など公害問題に物心両面にわたる支援を行なう」との大会決議を採択したが、公害専門の組織を持つての具体的な活動には取り組んでいなかった。

しかし、その後水俣病の補償問

題が進展せず、新潟水俣病、富山のイタイイタイ病裁判など多くの問題が残っているため、公害問題専門の組織を設けることにし、このほど四日市市で全国公害対策連絡協議会（仮称）を開いた。

これには水俣、新潟、四日市、富山の関係者が出席、熊本県からは日吉ふみ子水俣病対策市民会議会長らが出向き、水俣病の補償問題などについて報告したが、これ

らの問題を早急に解決するため、六月中旬富山市で連絡協の発会式を行なうことを決めた。

自治労ではこの連絡協を足がかりに各種公害問題の情勢をキャッチし、資金カンパ、訴訟支援などを行なう。このため中央総評内に公害専従員をおき、各県庁所在地の総評、自治労県本部にも公害の窓口を設けて本格的に問題に取り組む方針である。